ライフハピネス介護事業部
ライフサポート訪問看護各位

導入時の患者様
進行性核上性麻痺（PSP）の患者様が**ティルト式リクライニング車いす**を**使用する**際の後方への転倒リスクは、PSP の**病状特性**から特に**注意が**必要です。

PSP の主な症状と転倒リスクの関係性：

- **姿勢反射障害と易転倒性:** PSP の最も特徴的な症状の一つが姿勢反射障害であり、初期から「易転倒性」が顕著に現れます。これは、バランスを崩した際に体を立て直す反応がうまく働かないためです。ティルト式リクライニング車いすで姿勢が大きく変化すると、重心の移動が起こり、この姿勢反射障害が転倒のリスクを高めます。特に、急なティルト操作や、ティルトした状態から急に戻す際に注意が必要です。
- **頸部後屈と体軸固縮:** PSP が進行すると、頸部が後ろに反り返る「頸部後屈」や、体幹に強い「体軸固縮」が出現することがあります。これにより、車いす上での姿勢が不安定になりやすく、後方への重心移動がさらに起こりやすくなります。
- **認知機能低下と注意力の低下:** 認知機能の低下や注意力の低下も PSP 患者様によく見られます。これにより、危険を察知する能力や、車いすの操作に関する注意事項を理解・遵守する能力が低下し、不意の転倒に繋がる可能性があります。
- **眼球運動障害（核上性注視麻痺）:** 特に下方視の障害が特徴的です。これにより、足元の段差や障害物が見えにくく、転倒リスクが高まります。車いすから移乗する際なども注意が必要です。
- **嚥下障害:** 嚥下障害が進行すると、食事中に姿勢を調整する際に無理な体勢になり、バランスを崩す可能性もあります。

ティルト式リクライニング車いす使用における後方転倒リスクと対策：
ティルト式リクライニング車いすは、座位姿勢の安定化や体圧分散に有効ですが、PSP 患者様の場合、以下の点に留意し、後方転倒のリスクを最小限に抑える必要があります。

1. **転倒防止バーの確実な使用:**
    - ◆ 車いすには通常、後方転倒を防止するための「転倒防止バー（ティッピングレバー、転倒防止装置などとも呼ばれる）」が付属しています。これを**必ず左右両方にしっかりと取り付け、確実に固定されていることを使用前に確認**してください。
    - ◆ 急な坂道の上り下りや、段差を乗り越える際などは、特に後方への重心移動が大きくなるため、転倒防止バーの役割が非常に重要です。

◆ 転倒防止バーを解除したままでの移動は絶対に行わないでください。

2. **ティルト・リクライニング操作時の注意:**

◆ **必ず介助者が付き添い、ゆっくりと慎重に操作する。**

◆ **操作前に駐車ブレーキをかける。**

◆ **ティルト・リクライニングの角度を一度に大きく変えない。** 特に、大きく倒した状態から起こす際には、利用者の血圧低下や体調不良に繋がる可能性があるため、少しずつ角度を戻し、利用者の様子を観察しながら行ってください。

◆ 利用者の身体が車いすからずり落ちたり、体がねじれたりしないかを確認しながら操作する。

◆ 足がフットレストから外れて地面に触れたり、車輪に巻き込まれたりしないよう注意する。

導入するにあたり各スタッフも知りえることと選定フィッティング経緯

3. **車いすの選定と調整:**

◆ PSP 患者様の身体状況や症状の進行度に合わせて、適切な車いすのタイプ（自走式か介助式かなど）やサイズを選ぶことが重要です。

◆ 座面や背もたれのクッション、ヘッドサポートなども、姿勢の安定性を高めるために考慮に入れる必要があります。

◆ 必要に応じて、専門家（理学療法士、作業療法士、福祉用具専門相談員など）に相談し、適切なフィッティングと調整を行うことが不可欠と思われます。

4. **環境整備:**

◆ 車いすを使用する場所（室内、屋外）の段差や障害物を取り除く。

◆ 滑りやすい床材ではないか確認し、必要に応じて滑り止め対策を行う。

◆ 狭い場所での方向転換は転倒リスクを高めるため、可能な限りスペースを確保する。

5. **介助者は説明と教育を受けると思われます。（スタッフ間でも取り扱い）情報共有:**

◆ 介助者は、PSP の病状や転倒リスクについて十分に理解している必要があります。

◆ 車いすの安全な操作方法、ティルト・リクライニング機能の適切な使用方法について、メーカーの取扱説明書を熟読し、習熟することが重要です。

◆ 利用者や他の介助者との間で、安全に関する情報や注意事項を常に共有するようにしましょう。

PSP 患者様にとって、ティルト式リクライニング車いすは快適性や安全性を向上させる上で非常に有用なツールですが、その特性を理解し、適切な対策を講じることが後方転倒リスクの軽減に繋がります。常に専門家のアドバイスを受けながら、安全に使用することにより適正な移動装置としての活用は有効かもしれません。